

2025年5月31日（土）
NPO法人 日本スケートパーク協会
代表理事 河崎 寛

2025年5月末現在、全国に設置されている公共スケートパークの全数調査を行いました。

[調査結果]

日本全国の公共スケートパーク総数 522施設

* 地域分布および各地域ごとのスケートパークの数は3ページを参照してください。

内訳	競技ごとの利用可能施設数（重複利用可能施設を含む）	
	スケートボード利用可能施設数	489 施設
	インラインスケート利用可能施設数	292 施設
	BMX利用可能施設数	157 施設
	競技ごとの専用施設数	
	スケートボード専用利用施設数	202 施設
	インラインスケート専用利用施設数	19 施設
	BMX専用利用施設数	14 施設
	三種目利用可能施設数	129 施設
	施設設置環境（屋内外併設施設は重複）	
	屋内施設数	24 施設
	屋外施設数	504 施設
	屋内外併設施設数	6 施設
	防具着用義務および推奨施設数	285 施設
	有料施設数	115 施設
	無料施設数	401 施設
	料金設定不明施設数	6 施設

注1) 日本全国の地方公共団体の母数および地域は、総務省発表 2018年10月1日現在の1,718市町村+23特別区（東京23区）の合計1,741としました。

注2) 公共スケートパークの所在地情報や名称などのバックデータは当協会が保持しておりますが、マーケティングや商用利用を想定しておりませんので、NPO法人としては、民間パークの出店検討を含め、公益性を担保し非公開といたします。

注3) この資料は、国、各省庁、地方公共団体の法的根拠に基づき設置された教育機関（学校など）、また地方公共団体および広告収入等の一切ない主体や、非営利事業活動を主目的としている機関や団体、法人の調査資料として、引用元が当協会の調査資料であることを明示している場合のみ、当協会に通知することなく内容の一部や全部を引用して利用することを許諾しますが、改変は認めません。

注4) この資料の著作権は当協会が保持しています。
この資料の一部および全部について”注3)”に該当しない方が利用する場合は必ず許諾を得てください。この資料の無許諾での営利目的利用は許可しません。

2025年5月31日（土）
NPO法人 日本スケートパーク協会
代表理事 河崎 覚

2024年10月～2025年3月までの間、東京都杉並区から「（仮称）杉並区立アーバンスポーツパークの整備に向けた調査等業務支援委託」を受託しました。

同調査内容及び詳細につきましては、2025年5月27日付で杉並区役所ホームページにて下記の通り業務報告書及び意見交換会レポートが公開されておりますのでご参照ください。

参照URL：<https://www.city.suginami.tokyo.jp/s002/1333.html>

表題：（仮称）杉並区立アーバンスポーツパークの整備に向けた調査等について（令和6年度）

業務報告書（PDF：1,091KB）
詳細資料（PDF：3,670KB）

表題：平時の活用方法に関する意見交換会の開催について（令和6年度）

第1号 意見交換会レポート（PDF：384KB）
第2号 意見交換会レポート（PDF：244KB）
第3号 意見交換会レポート（PDF：1,031KB）

【地方公共団体の皆様へ】

人口密集地や住宅街に隣接している場所に公共スケートパーク等の施設設置を検討されている地方公共団体の皆様には、地域の特性や条件に合わせた形に置き換えたうえでご参照いただくと幸いです。

【スケートパーク及びアーバンスポーツ利用者の皆様へ】

需要に対して利用場所が少ないと感じておられるアーバンスポーツ利用者の方々にも施設を設置するためには何が必要か？ 利用者に来ることは何か？ そのヒントが書かれておりますので、参考にしていただけると幸いです。

【スケートボードをはじめとしたアーバンスポーツの利用に迷惑を感じているの方々へ】

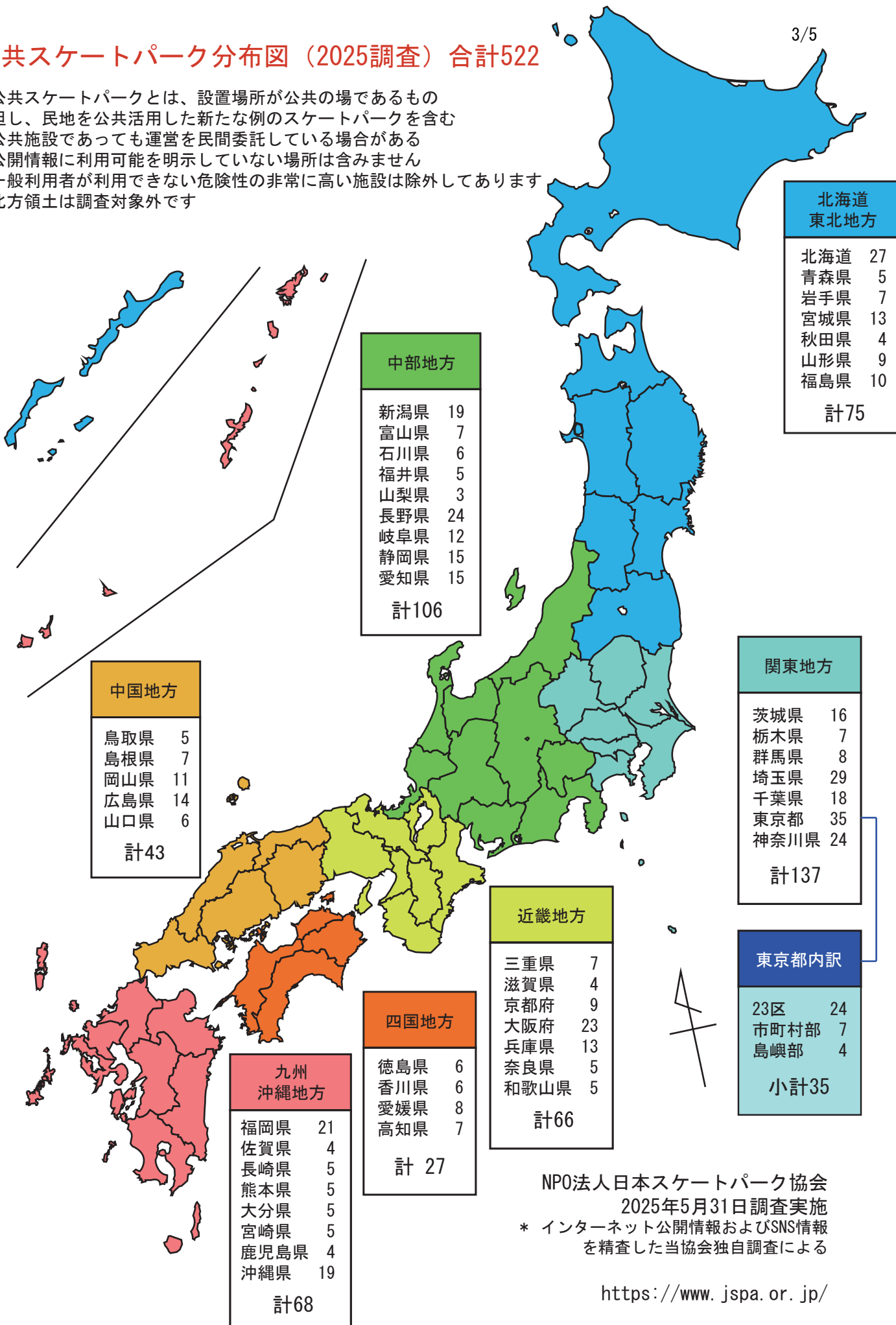
公共施設内や私有施設内、居住地の近くや通勤通学路、駅前や繁華街などにおいてもスケートボードをはじめとしたアーバンスポーツ利用による非利用者が感じる迷惑行為は引き続き発生しています。当協会のスケートパーク総数調査の段階でも、オープン後1ヵ月で閉鎖になってしまった新設の公共スケートパークが全国で1件ありました。

当協会では、公共スケートパークを行政が設置検討する際、その用地によっては地域で暮らす住民の方々への周知及び認知を促す取り組みを適確に行い、非利用者の方々懸念される既知の問題への対策や、新たな問題が起きた場合の解決策をあらかじめ決めておくことは、地域全体の将来を見据えたうえでも必須事項だと認識しております。

地域住民、利用者、行政の三者合意を目指す取組を実施した地域に設置された公共スケートパークにおいては、地域コミュニティが強化され、より安心して暮らせるようになり、治安が改善したケースもございます。もし、お住まいの地域に公共スケートパークの設置が検討されていて、周知が不十分だと感じられた場合は、自治体の職員の方に当協会をご紹介いただければ、可能な限り対応いたします。

公共スケートパーク分布図（2025調査）合計522

- * 公共スケートパークとは、設置場所が公共の場であるもの
- * 但し、民地を公共活用した新たな例のスケートパークを含む
- * 公共施設であっても運営を民間委託している場合がある
- * 公開情報に利用可能を明示していない場所は含みません
- * 一般利用者が利用できない危険性の非常に高い施設は除外してあります
- * 北方領土は調査対象外です



北海道 東北地方	
北海道	27
青森県	5
岩手県	7
宮城県	13
秋田県	4
山形県	9
福島県	10
計	75

中部地方	
新潟県	19
富山県	7
石川県	6
福井県	5
山梨県	3
長野県	24
岐阜県	12
静岡県	15
愛知県	15
計	106

中国地方	
鳥取県	5
島根県	7
岡山県	11
広島県	14
山口県	6
計	43

関東地方	
茨城県	16
栃木県	7
群馬県	8
埼玉県	29
千葉県	18
東京都	35
神奈川県	24
計	137

近畿地方	
三重県	7
滋賀県	4
京都府	9
大阪府	23
兵庫県	13
奈良県	5
和歌山県	5
計	66

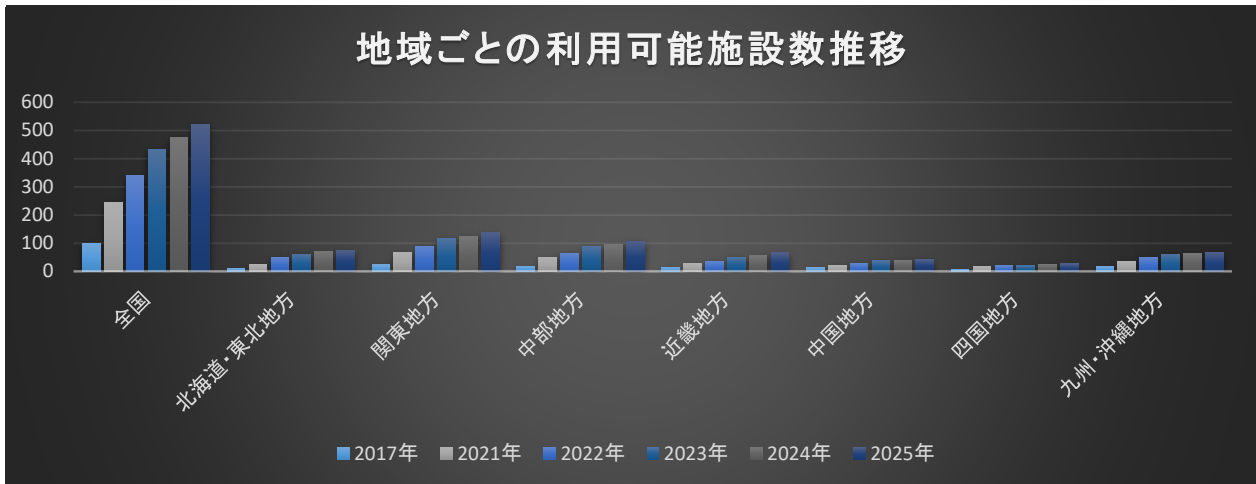
東京都内訳	
23区	24
市町村部	7
島嶼部	4
小計	35

四国地方	
徳島県	6
香川県	6
愛媛県	8
高知県	7
計	27

九州 沖縄地方	
福岡県	21
佐賀県	4
長崎県	5
熊本県	5
大分県	5
宮崎県	5
鹿児島県	4
沖縄県	19
計	68

NPO法人日本スケートパーク協会
2025年5月31日調査実施
* インターネット公開情報およびSNS情報を精査した当協会独自調査による

<https://www.jspa.or.jp/>



施設数	2017年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
全国	100	243	340	434	475	522
北海道・東北地方	10	26	50	61	70	75
関東地方	23	67	90	116	124	137
中部地方	18	49	65	88	97	106
近畿地方	13	28	35	49	56	66
中国地方	12	22	29	37	40	43
四国地方	7	16	21	22	25	27
九州・沖縄地方	17	35	50	61	63	68

2016年8月に2020東京
オリンピック新種目発表

【参考: 時事ドットコムニュースの内容は下記URLをご参照下さい】

https://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_spo_olympic2020-tokyo20160804j-05-w380

2016年8月に、2020年東京オリンピックの実施競技にスケートボードが追加された。これを機に、スケートボードなどのストリートスポーツ利用可能施設が増加した。

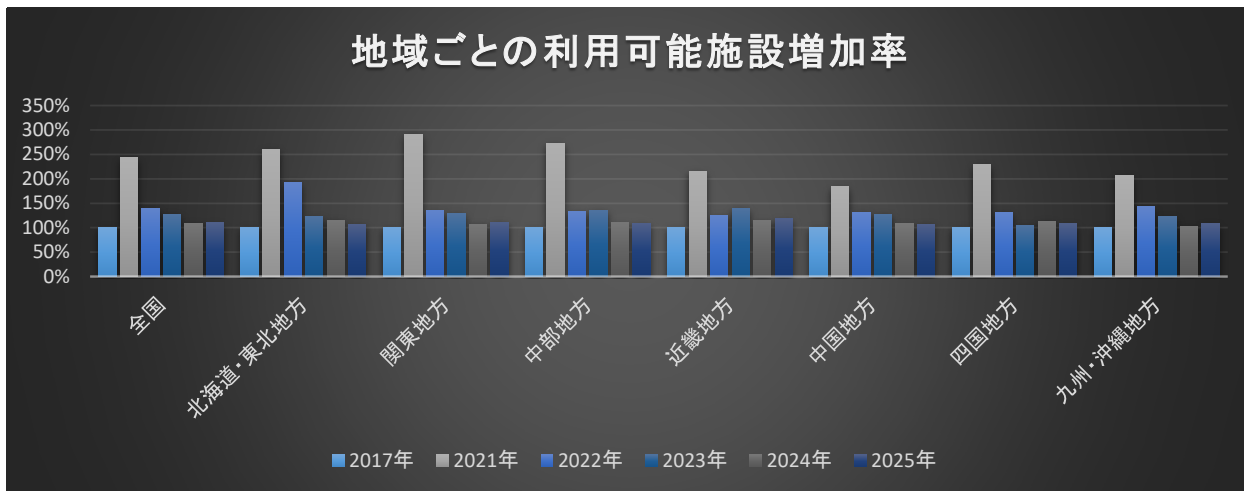
トニー・ホーク氏が設立した非営利団体「スケートパーク・プロジェクト」によると2019年の時点で米国には約3,500のスケートパークがあるという。

【REUTERS】

<https://www.reuters.com/lifestyle/sports/olympics-skateboarding-with-golden-olympic-debut-japans-skateboarders-hope-more-2021-08-05/>

日本(1.266億人-2019)と米国(3.283億人-2019)の人口比率で解釈すれば、米国には93,800人に1カ所の割合で利用可能施設があるので、日本の人口で考えると、約1,350施設必要であり、2025年現在も約827施設足りず今後も施設の増加は続く傾向であることが予想される。

増加率は昨年から引き続き落ち着いてきているが、設備の充実した施設が増えてきている。



増加率	2017年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
全国	100%	243%	140%	128%	109%	110%
北海道・東北地方	100%	260%	192%	122%	115%	107%
関東地方	100%	291%	134%	129%	107%	110%
中部地方	100%	272%	133%	135%	110%	109%
近畿地方	100%	215%	125%	140%	114%	118%
中国地方	100%	183%	132%	128%	108%	108%
四国地方	100%	229%	131%	105%	114%	108%
九州・沖縄地方	100%	206%	143%	122%	103%	108%

2016年8月に2020東京
オリンピック新種目発表

パリ五輪を終えた2025年は、微増ではありましたが昨年よりも増加の傾向が見られました。

パリ五輪においても日本選手の活躍は目覚ましく、東京五輪から金メダル連覇を成し遂げた選手もいます。

2025年における各地方公共団体の傾向としましては、地域の子供たちや若者が将来国際大会で活躍することに期待を寄せる等「競技や大会志向の高い施設整備に重点を置く場合」と、「地域の子供たちがのびのびと闊達に成長出来る環境整備に重点を置く場合」との二つの傾向が見られるようになりました。

実際に大会などで利用されているスケートパークの中には、汎用性の高い民間パーク等も多数あるため、今後は様々な種目が利用できる「公益性の高いスケートパークは公共」が、大会や選手選考など特定の種目に特化した「競技性の高いスケートパークは民間」が担うという方向に分かれてゆく可能性があります。

これまで民間でスケートパークという専用施設を設置する場合、維持管理やメンテナンス等の費用を、施設の利用料金やスクール指導料などで賄うことが難しく、施設そのものを設置する場合には公共の力を借りざるを得ないと考えられてきました。しかし、国際大会などをきっかけに利用者が増えたことにより、収益化を図れる国内民間企業が現れ始めましたので、2025年以降は公共及び民間のスケートパークが共に増えてゆくことが予想されます。

公共及び民間企業が、マナー問題や迷惑行為の抑制等、実効性のある対策を共に考える必要性が出てきたことで今まで難しかった社会問題や検討課題について、地域全体が一丸となって対応できる土壌の醸成の可能性が見えてきました。